

第1章

計画の策定に当たって

1.1 計画の趣旨

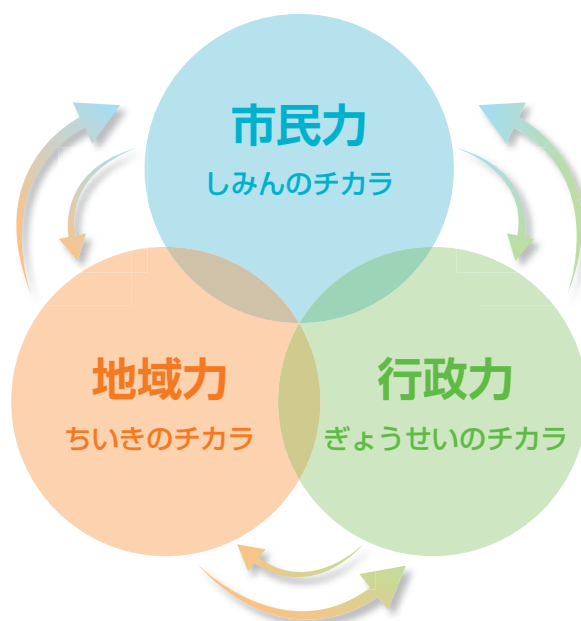
昨今、ICT* については、スマートフォンの登場により急速な進展が見られるとともに、人口減少や少子高齢社会の進展、頻発する大規模災害、更には、新型コロナウイルス感染症の影響など顕在化するさまざまな課題への対応と、未来に向けた新たな価値を創造するため、最先端技術の活用により、新たな社会の仕組みに変革する「デジタルトランスフォーメーション (DX) *」の実現が求められています。

こうした中、コロナ禍の「新しい生活様式」として、教育現場でのオンライン* 授業、企業における在宅でのテレワーク* や Web 会議* の広がりなど、今後、社会経済活動のさまざまな場面において、デジタル社会への可能性や必要性が広く認識され、最先端技術を駆使するデジタル化の流れが急速に進展することが予想されます。

また、行政サービスをはじめ、産業、健康・福祉、学び、交流など、暮らしを支えるさまざまな分野で、最先端技術・デジタルツール* の活用を図り、市民や利用者の視点からスマートシティ* 化を推進する必要があります。

上田市では、平成 28 年 3 月策定の「第二次上田市総合計画」において、市が目指す 10 年後の将来都市像として「ひと笑顔あふれ 輝く未来につながる健幸都市*」を掲げ、その実現に向けたまちづくりの基本的な考え方として、「市民力、地域力、行政力、それぞれが役割を果たし、協働のもと、まちの魅力と総合力を高める」こととしています。

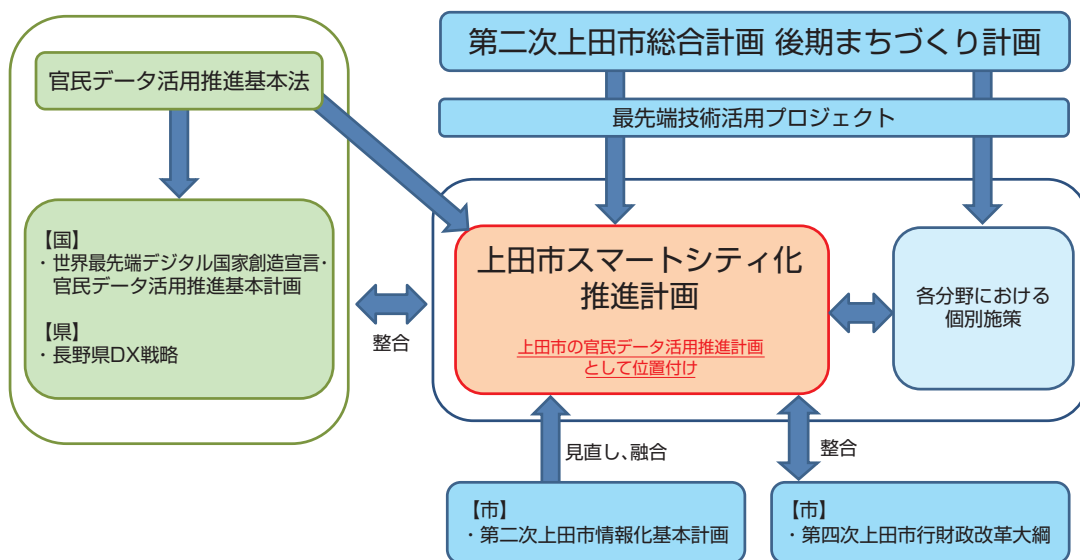
本計画は、スマートシティで目指す姿として、「市民、地域、行政がデジタル化でより密接につながり、共に創る未来都市★UEDA ～市民や企業・団体が快適に生活・活動でき、誰一人取り残さない利用者ファーストに立ったデジタル先進地を目指します～」を掲げ、AI*・IoT* などの最先端技術・デジタルツールを暮らしや教育、産業などに最大限活用し、上田市が未来に向かって持続可能な都市として更に発展していくため、策定するものです。



1.2 計画の位置付け

本計画は、「第二次上田市総合計画 後期まちづくり計画」の重点プロジェクトの一つである「最先端技術活用プロジェクト」を具現化する個別計画として位置付け、「世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」及び「長野県 DX 戦略」などのICT* 関係政策との整合を図るとともに、官民データ活用推進基本法第9条第3項において市町村の策定が努力義務とされている「市町村官民データ活用推進計画」に関する方向性や取組事項を含めたものとしします。

また、「第二次上田市情報化基本計画」の見直しを行い、本計画に融合を図り ICT を活用した住民サービスの向上や行政事務の効率化、地域の課題解決や強みを発揮しスマートシティ* 化を目指す総合的な指針となる計画としします。



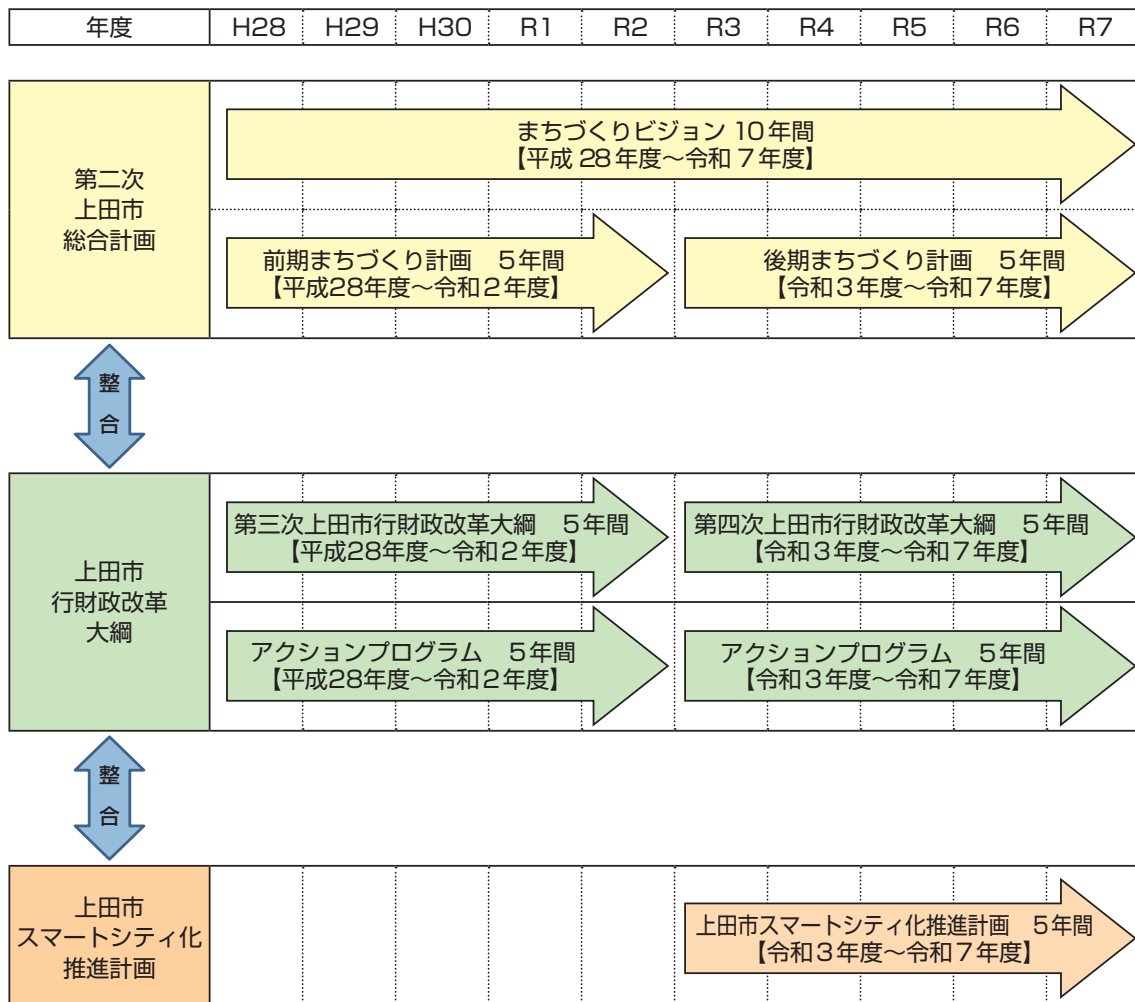
なお、第二次上田市総合計画は、「まちづくりビジョン」、「まちづくり計画」、「実施計画」で構成され、「まちづくりビジョン」は、平成28年度から令和7年度までの10年間のまちづくりの指針です。「まちづくり計画」は、「まちづくりビジョン」で掲げた将来都市像の実現に向け、前期・後期5年間の具体的な施策を定めるものであり、令和3年度から7年度までの「後期まちづくり計画」では、特に重点的かつ横断的に取り組む5つの「重点プロジェクト」を設定しています。また、「実施計画」は、「まちづくり計画」の施策に沿って立案する具体的な事業内容です。



1.3 計画の期間

本計画は、「第二次上田市総合計画 後期まちづくり計画」及び「第四次上田市行財政改革大綱」と整合し、令和3年度から令和7年度までの5年間を目標年度とする計画として策定します。

なお、社会情勢の変化、情報化の進展、国の指針などを適切に取り込んだ施策を推進するため、必要に応じて上田市の附属機関の一つである「上田市地域情報化推進委員会」を開催し、計画の見直しを行います。



1.4 計画の推進体制

本計画の基本方針「3.4.1 ICT* の利活用による市民サービスの向上」、「3.4.2 行政データの有効活用と業務改善」の基本施策及び個別施策の推進に当たっては、情報システムの標準化・最適化などの情報関連の取組をはじめ、行政データの有効活用や業務の効率化の向上といった全庁的に推進していかねばならない取組もあり、さまざまな部署との協力・連携が必要なことから、全庁横断的に施策を推進していきます。

また、各部署の主管課長などで構成される「上田市情報化推進委員会」を中心に計画の進捗状況について確認を行い、必要に応じて部長会議などを通じて進行管理を行います。

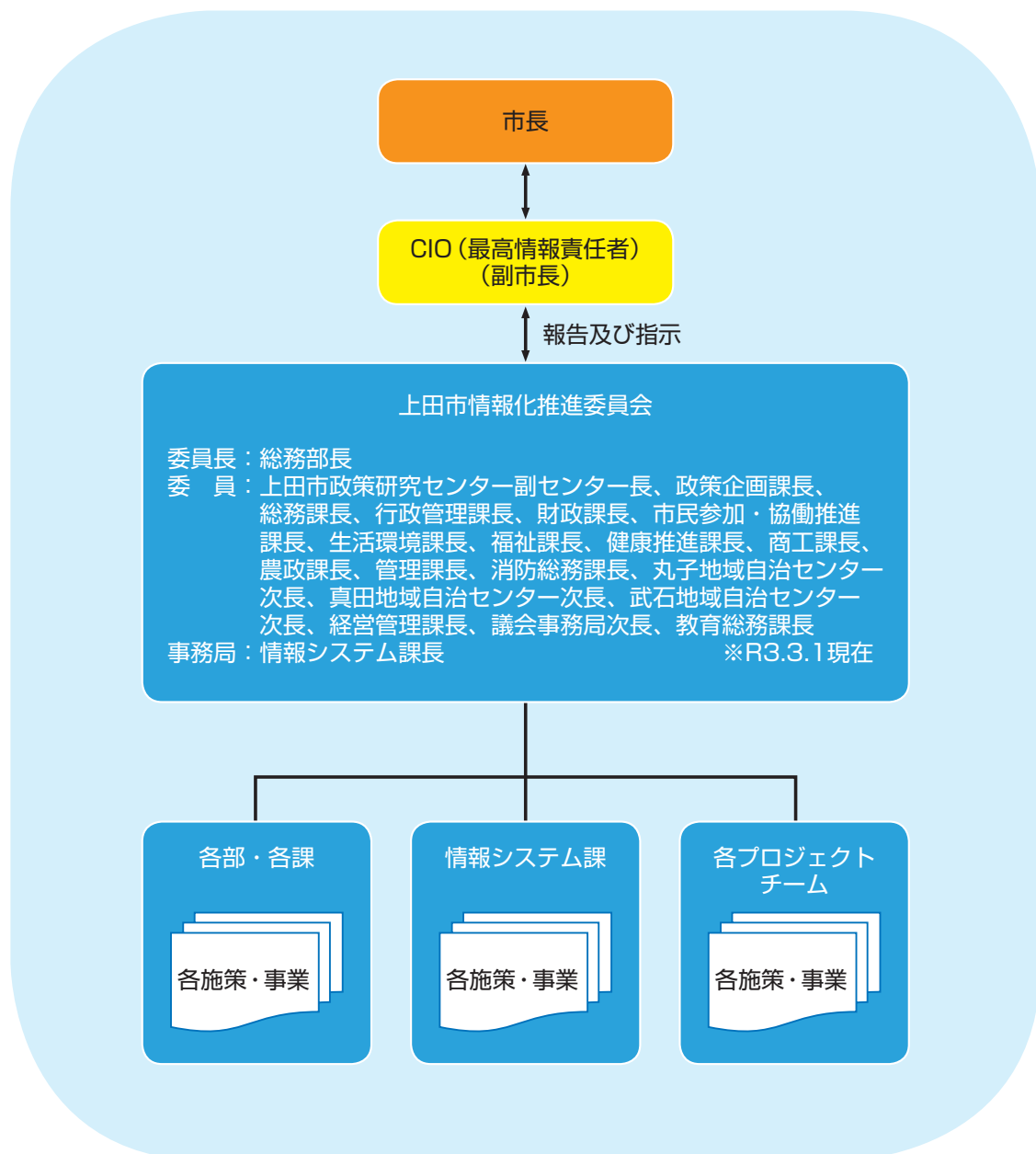


図 基本方針 3.4.1・3.4.2 の推進体制

基本方針「3.4.3 スマートシティ*化への挑戦と転換」の基本施策及び個別施策の推進に当たっては、個別施策ごとに庁内関係課、民間企業、関係団体などによるプロジェクトチームを組織し、市民参加を得ながら実証及び社会実装事業を推進します。

市は、プロジェクトチームの事務局の役割を担い、事業の全体調整のほか、必要に応じた財政的支援を行います。また、事務局では庁内関係課が取組主体となり、政策研究センターは事業の総合調整、後押しの役割を担います。

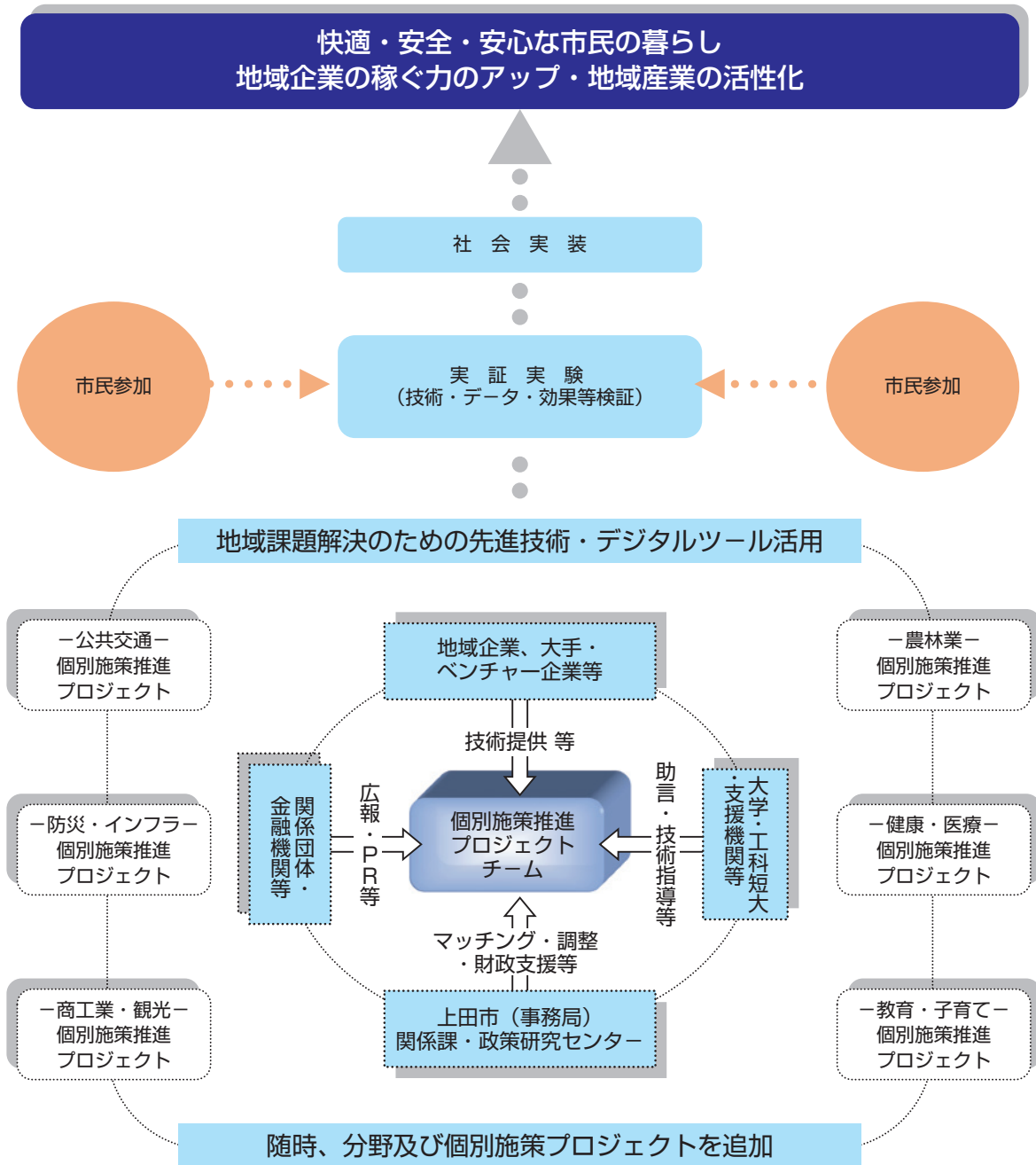


図 基本方針 3.4.3 の推進体制

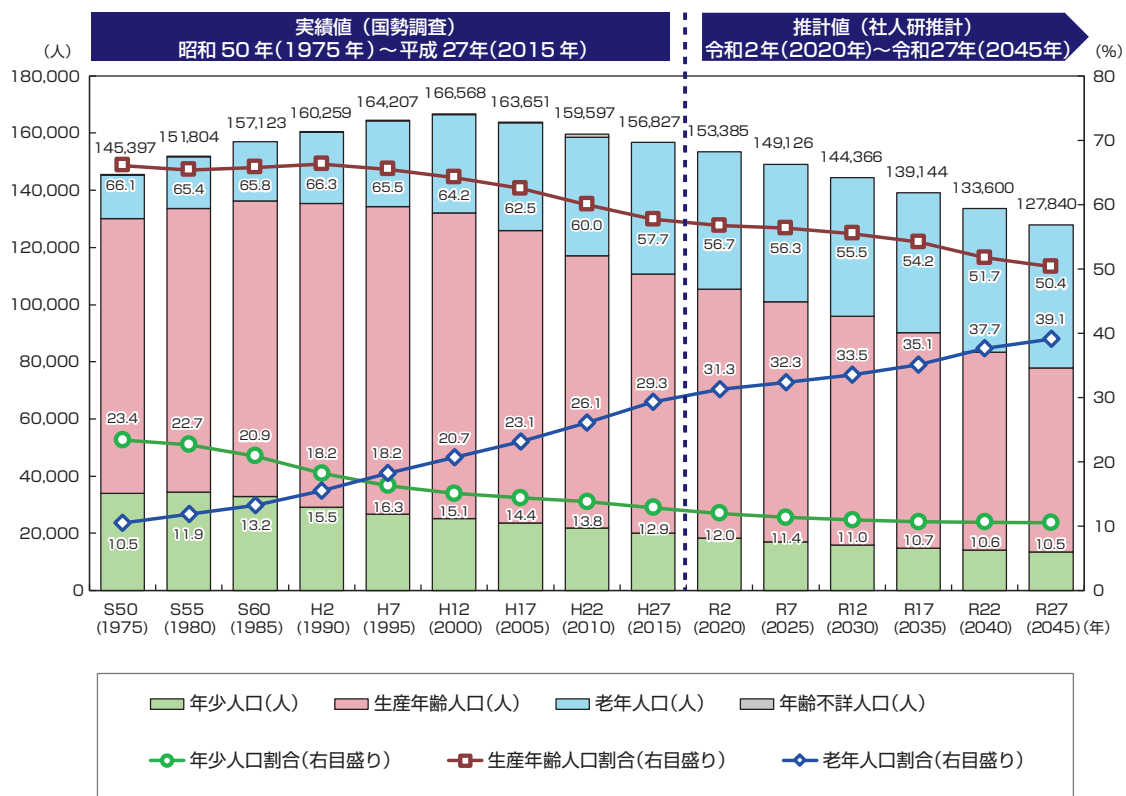
1.5 計画策定の背景

1.5.1 上田市の人口見通し

国勢調査の結果によると、上田市の人口は平成12年の調査をピークに減少が続いています。全人口に占める高齢者の割合も増加しており、昭和55年に約1割であった老年人口（65歳以上人口）は、平成27年には約3割にまで増加しています。

また、平成30年3月公表の国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の推計によると、今後、更に人口の減少傾向が続く見通しです。平成27年に約15万7千人だった上田市の人口は、30年後の令和27年には約12万8千人にまでに減少すると予測されています。全人口に占める高齢者の割合も増加すると見込まれ、令和27年の老年人口割合は、4割弱に達すると予測されています。

人口減少・少子高齢社会の進展により、医療・介護、交通などさまざまな分野における課題が深刻化しているため、最先端技術・デジタルツール*を積極的に活用することにより、地域課題の解決を図る新たなサービスやシステムの社会実装が求められています。



(資料) S50 (1975)～H27 (2015)：総務省統計局「国勢調査」

R2 (2020)～R47 (2065)：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30(2018)年推計)」

(注) H27 (2015)の年齢不詳人口は年齢3区分にそれぞれ按分してある

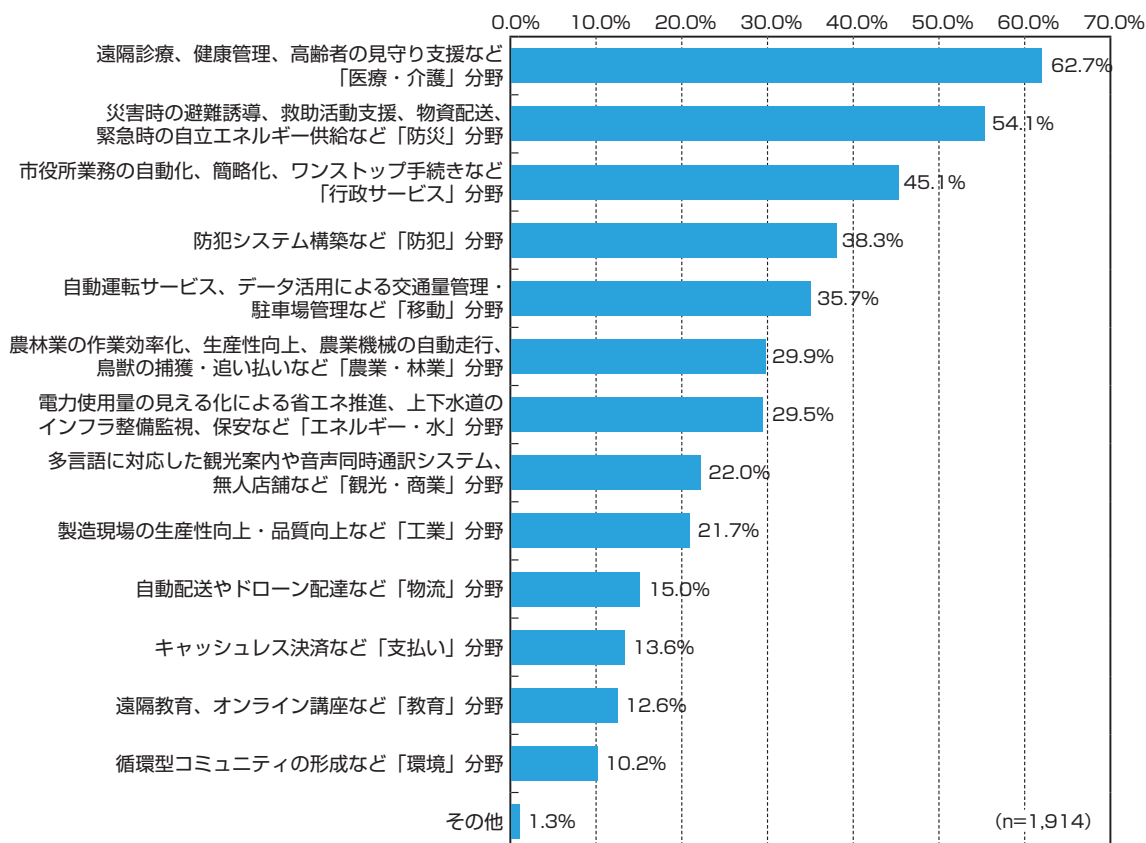
1.5.2 先進技術の活用に関する市民アンケート結果

第二次上田市総合計画「後期基本計画（後期まちづくり計画）」の策定に当たり、上田市の住みやすさや魅力、市の施策に対する評価などについて意見を把握するため、市民アンケート調査を実施し、その中で、先進技術の活用に関するアンケートを実施しました。

対象者	市内に居住する満 18 歳以上の男女 5,000 人（外国人も含む。）
調査期間	令和元年 7 月 1 日～7 月 23 日
調査方法	配布方法：郵送による配布 回収方法：郵送又は Web による回答
有効回収数	1,914 人
回収率	38.3%

「今後どの分野に先進技術などを活用すれば住民サービスの向上や産業振興につながると思うか」については、「遠隔診療、健康管理、高齢者の見守り支援など『医療・介護』分野」が 62.0 パーセントと最も高く、次いで「災害時の避難誘導、救助活動支援、物資配送、緊急時の自立エネルギー供給など『防災』分野」が 54.1 パーセント、「市役所業務の自動化、簡略化、ワンストップ* 手続など『行政サービス』分野」が 45.1 パーセントと高くなっています。

●先進技術を活用することにより、住民サービスの向上や産業振興につながると考えられる分野（複数回答）



また、年代別にみると、20代では、他の年代に比べ、「製造現場の生産性向上・品質向上など『工業』分野」及び「遠隔教育、オンライン*講座など『教育』分野」の回答割合が高く、それぞれ31.8パーセント(市全体と比べ10.1パーセントポイント差)、25.5パーセント(市全体と比べ12.9パーセントポイント差)が回答しています。

30代では、他の年代に比べ、「市役所業務の自動化、簡略化、ワンストップ*手続など『行政サービス』分野」及び「多言語に対応した観光案内や音声同時通訳システム、無人店舗など『観光・商業』分野」の回答割合が高く、それぞれ52.7パーセント(市全体と比べ7.6パーセントポイント差)、33.8パーセント(市全体と比べ11.8パーセントポイント差)が回答しています。

●【性別・年代別】先進技術を活用することで、住民サービスの向上や産業振興につながると思われる分野

	性別			年代別								全体 n=1914
	男性	女性	無回答	10歳代	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	無回答	
	n=845	n=1058	n=11	n=19	n=110	n=207	n=279	n=291	n=399	n=597	n=12	
自動運転サービス、データ活用による交通量管理・駐車場管理など「移動」分野	40.1%	32.3%	18.2%	47.4%	37.3%	37.2%	39.1%	41.9%	36.8%	29.5%	16.7%	35.7%
自動配送やドローン配達など「物流」分野	16.7%	13.7%	18.2%	21.1%	24.5%	17.9%	18.3%	16.2%	11.3%	12.6%	16.7%	15.0%
キャッシュレス決済など「支払い」分野	15.7%	12.1%	0.0%	31.6%	21.8%	25.1%	14.7%	11.3%	13.0%	8.9%	0.0%	13.6%
市役所業務の自動化、簡略化、ワンストップ手続など「行政サービス」分野	48.4%	42.6%	36.4%	26.3%	40.0%	52.7%	44.8%	44.0%	46.4%	44.2%	33.3%	45.1%
遠隔診療、健康管理、高齢者の見守り支援など「医療・介護」分野	60.2%	63.2%	81.8%	47.4%	55.5%	57.0%	58.1%	62.2%	66.9%	63.7%	75.0%	62.0%
遠隔教育、オンライン講座など「教育」分野	11.0%	14.0%	0.0%	21.1%	25.5%	18.8%	16.1%	15.1%	10.3%	6.7%	0.0%	12.6%
電力使用量の見える化による省エネ推進、上下水道のインフラ整備監視、保安など「エネルギー・水」分野	30.3%	28.9%	18.2%	31.6%	28.2%	27.5%	26.9%	28.5%	31.3%	31.0%	16.7%	29.5%
循環型コミュニティの形成など「環境」分野	12.0%	8.8%	9.1%	5.3%	12.7%	9.2%	7.9%	10.7%	12.8%	9.4%	8.3%	10.2%
災害時の避難誘導、救助活動支援、物資配送、緊急時の自立エネルギー供給など「防災」分野	49.9%	57.4%	63.6%	63.2%	40.9%	54.1%	52.0%	58.4%	54.1%	55.1%	58.3%	54.1%
防犯システム構築など「防犯」分野	36.7%	39.7%	27.3%	47.4%	31.8%	42.5%	40.9%	36.8%	41.1%	35.7%	25.0%	38.3%
農林業の作業効率化、生産性向上、農業機械の自動走行、鳥獣の捕獲・追い払いなど「農業・林業」分野	31.2%	28.8%	36.4%	15.8%	23.6%	21.7%	28.3%	30.9%	33.3%	32.3%	33.3%	29.9%
製造現場の生産性向上・品質向上など「工業」分野	25.4%	18.9%	9.1%	15.8%	31.8%	19.3%	24.0%	28.2%	21.3%	17.3%	8.3%	21.7%
多言語に対応した観光案内や音声同時通訳システム、無人店舗など「観光・商業」分野	22.7%	21.4%	36.4%	31.6%	28.2%	33.8%	22.2%	16.5%	24.3%	17.4%	33.3%	22.0%
その他	1.2%	1.2%	9.1%	0.0%	0.0%	0.5%	2.2%	1.7%	1.8%	0.7%	8.3%	1.3%

1.5.3 第二次上田市総合計画「後期基本計画（後期まちづくり計画）」における「最先端技術活用プロジェクト」

上田市では、少子高齢化や人口減少社会の急速な進展に対応したまちづくりの指針として、平成28年3月に「第二次上田市総合計画」を策定し、平成28年度から令和7年度までの「基本構想（まちづくりビジョン）」の中で、市が目指す10年後の理想の都市像として「ひと笑顔あふれ 輝く未来につながる 健幸都市*」を掲げています。

この将来都市像の実現に向け、平成28年度から令和2年度までの5年間を計画期間とする「前期基本計画（前期まちづくり計画）」により、施策・事業を推進してきており、令和2年度に目標年次を迎えたことから、新たに令和3年度から令和7年度までの5年間の「後期基本計画（後期まちづくり計画）」を策定しました。

「後期基本計画（後期まちづくり計画）」では、計画期間中に、特に重点的に取り組む5つの視点を「重点プロジェクト」とし、その一つに「最先端技術活用プロジェクト」を位置付けています。

「最先端技術活用プロジェクト」では、取組の方向性として、人口減少や少子高齢化の進展、頻発する大規模災害、新型コロナウイルスの影響など、顕在化するさまざまな課題への対応と未来に向けた新たな価値を創造するため、暮らしを支えるさまざまな分野で、最先端技術・デジタルツール*の活用を図り、市民や利用者の視点からスマートシティ*化を推進することが示されています。

施策大綱＝まちづくり計画各編					
第1編	第2編	第3編	第4編	第5編	第6編
自然・協働・行政 市民が主役のまちづくり	自然・生活環境 快適・安全・安心なまちづくり	産業・経済 誰もがいきいき働けるまちづくり	健康・福祉 ともに支え合える健康なまちづくり	教育 学び豊かな生涯を通じたまちづくり	文化・交流・連携 文化を育み、交流と連携で風格漂う魅力あるまちづくり
市民協働推進 プロジェクト 市民、地域コミュニティ（自治会、市民活動団体など）、事業者、行政などが役割分担のもとに協働し、まちの魅力と総合力を高めます。					
人口減少・少子化対策 プロジェクト 働く場の創出、子育て支援、移住定住促進など、人口減少に歯止めをかける施策を推進し、活力あるまちづくりを進めます。					
健幸*づくり プロジェクト 市民一人ひとりが幸福を感じ、心身ともに健康に暮らすことができるまちを目指します。					
子育て支援 プロジェクト 将来を担う子どもたちがこころもからだも健康やかに成長できるまちづくりを進めます。					
最先端技術活用 プロジェクト 人口減少・少子高齢化に対応したAI*・IoT*などの最先端技術を暮らしや教育、産業などに最大限活用し、持続可能なまちづくりを進めます。					

各分野を横断的に連携させ、特に重点的に取り組む視点を「重点プロジェクト」として位置付けます。

1.5.4 全世界共通の目標「SDGs（持続可能な開発目標）」の反映

SDGs*は、平成27年の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記載された平成28年から令和12年までの国際目標です。持続可能な世界を実現するために17の目標（ゴール）と169の行動目標（ターゲット）から構成され、地球上の誰一人取り残さない社会の実現を目指し、全世界共通の目標として、「経済」、「社会」、「環境」の諸課題を総合的に解決することの重要性が示されています。

「第二次上田市総合計画 後期まちづくり計画」では、このSDGsという世界共通のものさしを導入し、市の立ち位置や状況を客観的に分析するとともに、市の施策にSDGsのグローバルな課題解決を目指す目標を関連付け、持続可能な都市経営に努めることが示されています。

このため、本計画においても、SDGsの目標を施策と紐付けし、施策の実現に向けた方向性として捉えるとともに、それぞれの分野間で目的を共有化し、市民、民間企業などの広範で多様な関係者との連携を進め、上田市の未来に向けた持続的な発展を目指し取り組んでいくこととします。



1.5.5 新型コロナウイルス感染症の世界的流行

新型コロナウイルス感染症の世界的流行は、医療体制をはじめ、経済活動や市民生活など広範囲に影響を及ぼし、生産から供給までのサプライチェーン*や地域経済の循環、都市部への人口集中や働き方、オンライン*教育への対応の遅れなど、日本社会の課題が表面化する一方で、テレワーク*などのデジタル社会の可能性や必要性が広く認識されることとなりました。

上田市においても、市民生活や観光産業などの経済活動における影響が甚大な中、各分野においてデジタル化に取り組むことにより、感染症対策と経済活動の両立を図り、ウィズコロナ*、ポストコロナ*社会における持続可能なまちづくりを目指す必要があります。

